



# 第1回臨時会

## 物価高騰対策

2万円

0歳から高3年代まで  
こども1人につき交付

P3

30%

ネギーポイント還元  
(3月予定)

6500円

65歳以上の高齢者  
一人につき  
ネギーで交付

## 給食無償化

中学校は4月から  
小学校の対応検討

通園制度  
P2

マイナンバーカード  
P3

幼稚園・こども館  
P2

春は  
たしかに

核兵器禁止条約  
政府に署名・批准を  
求める請願  
不採  
P3

大里広域  
P2

リチウム電池  
P16

高山市、岡谷市  
議会運営委  
P15

金沢市、射水市、富山市  
総務委

伊那市、松川町、須坂市  
福祉文教委

田村市、郡山市、福島市  
産業建設委

委員会視察

# 第4回定例会

15議案・1請願を審議

20議員が一般質問  
P4  
-14

# 火災予防条例の一部を改正する条例や 令和7年度補正予算など議案等18件を審議



令和7年第4回定例会は11月21日に開会し、12月12日までの22日間の日程で、また、令和7年第1回臨時会は12月25日に開会し、1日間の日程でそれぞれ開かれました。今定例会では、市長から14件、議員から1件の議案と請願1件が、臨時会では市長から2件の議案が提出され、それぞれ審議を行いました。これらの議案についての審議結果は、4ページの表のとおりです。

## 条例

**家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**

国の基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業等における職員配置の基準の改定等行うものです。

**地域限定保育士の資格取得の試験内容と受験資格は。**

**A** 保育士と地域限定保育士の試験は、試験資格、試験科目はおおよそ同様である。筆記科目は同様で、実技部分は、地域限定保育士では実技試験の代わりに講習を受けた場合、実技試験が免除される。

## 条例

**乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例**

通常の保育とは別に月一定時間までの利用可能枠の中で、就労条件を問わず、時間単位で柔軟に利用できる新たな通園制度(こども誰でも通園制度)を実施するため、乳児等通園事業の設備や運営に関する基準について定めるものです。

**Q** 他県の事例研究をして、こども誰でも通園制度の課題は。

**A** 他県や他市町村に聞いた中で、良い点は、子育ての負担軽減につながったという利用者の声があること。一方、ふだん預かっている子を預かることは、保育士の負担が増す等が課題である。

## 賛成討論

佐久間奈々

## 反対討論

由香

## 規約

**大里広域市町村圏組合の共同処理する事務の変更及び大里広域市町村圏組合の規約変更**

ごみ焼却施設の建設に関する事務を廃止し、当該事務処理権限を各市町に事務承継するものです。

**Q** 循環型社会形成推進交付金とは。

**A** 廃棄物処理施設の整備に利用可能な国の交付金制度で、大里広域市町村圏組合において、令和4年度から令和7年度までの間に実施した新施設整備事業に伴う環境影響評価などの委託業務を交付対象事業として実施したものである。

## 契約

**幼稚園・こども館複合施設建設工事**

令和6年7月31日付で契約を締結した深谷市幼稚園・こども館複合施設建設工事の請負金額を変更するものです。

**Q** 仕様変更増額分の2,640万円の詳細は。

**A** 地中障害物の撤去等が約150万円、断熱材の追加施工が約330万円、施設のメンテナンス性の向上が約560万円、利便性の向上が約1,600万円である。

## 賛成討論

清水 健一

## 反対討論

村川 徳浩

※各議案・請願の討論については深谷市議会ホームページに掲載しています。



## 補正

**令和7年度一般会計補正予算**

**第4号** 戸籍住民基本台帳整備管理事務費など、合わせて3億2,209万2千円を追加するものです。

**Q** マイナンバーカードの交付事務等をキフラ上柴行政サービスセンターに持っていくのはなぜか。また、その利点は。

**A** 令和8年度はマイナンバーカード交付開始から10年、さらにマイナンバーの事業から5年が経過する年度である。カード更新や電子証明書更新の対象者が最も多くなり、大幅な来庁者増が想定されており、カードの交付や電子証明書の更新をスムーズに行えるよう、夜間や土日の受付時間を拡大するなど、現状の体制を強化することが必要になったため。また、ショッピングセンター内に開設することで、お買い物等のついでに手続きが可能になり、利便性も向上されると考える。

## 第6号

国の「物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金」及び「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した深谷市の物価高騰対策のための、21億5,946万円を追加するものです。

**Q** 地域通貨ネギーを活用したポイントバックの期間及びポイントの還元率と上限額は。

**A** 令和8年3月2日から22日までの21日間、ポイントバック率が30%でポイント上限が6,000ネギーまでである。すなわち最大2万円の利用分まで、ポイントを30%還元する。

**Q** 物価高対応子育て応援手当2万円の支給方法は。令和7年9月分の児童手当受給者及び、9月に出生した児童で10月分の児童手当受給者を対象に、

申請不要のプッシュ方式で案内通知を送り、児童手当が振り込まれている口座に支給する。  
**Q** 農業者支援金の具体的な内容及び受給資格は。  
**A** 対象は、年間における農産物販売金額が50万円以上の販売農家を対象に行う予定。今回は、農業全般を対象としている。内容については、販売農家に5万円を支援する。さらに認定農業者(個人)であれば5万円を上乗せする。また、認定新規就農者、認定農業者(法人)であれば10万円を上乗せする。それぞれの経営状況等に応じた使い方をしていたらいい。

**Q** 高齢者への地域通貨ネギー交付事業は、深谷市に住む全ての高齢者が対象となるのか。また内容と申請方法は。  
**A** 対象者は、65歳以上の全ての高齢者である。補助金額は、1人当たり6,500ネギーで、配布は、令和8年3月に各個人宅にネギーカードを郵送する。

**Q** 中学校給食費の無償化に伴い中学校が無償で小学校が有償という状況が出てしまふ。この点をどのように考えているのか。  
**A** 現時点では国の動向を注視しているところで、小学校に対して、どのような対応が深谷市でできるか検討している。

## 補正

**令和7年度水道事業会計補正予算(第2号)**

本田配水場の拡張工事費6億4,872万4千円を追加するものです。

**Q** 本田配水場拡張工事に関する補正予算について「民間事業者の事業拡大による水需要の増加」が主要因と示されている。亀山地区のアイリスオーヤマ(株)が緑茶事業へ参入し、生産ラインが稼働したようだが、現在1日あたり何m使用しているのか。

## 請願の審査結果

▼請願第11号(不採択)

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める請願

「深谷市民平和のつどい」

実行委員長 新井 千明

## 賛成討論

坂本 博

五間くみ子

## 反対討論

鈴木 三男

小泉 誠

小林 真

## 人事案件

人権擁護委員

新井 和子

奥 猛

飯塚 勤

風間 勉

埼玉県都市ポータル企業団議会議員

田口 英夫

※請願・人事案件については敬称略

## 議員の自動失職のお知らせ

村川徳浩議員が、令和8年1月25日執行の深谷市長選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、令和8年1月18日付で市議会議員の職は自動失職となりました。これにより、深谷市議会議員の現員数は23人となりました。



Q

公共施設にネーミングライツの戦略的活用を提案する

A

具体的な実施に向けた検討を進めていく



いまい けいいちろう 今井慶一郎



映像は こちらから

Q 公共施設へのネーミングライツ(施設命名権)導入は、単なる維持費の補填や集金目的ではなく、企業が「地域を支えている」という誇りを持つ取組が期待できる。

A 特に、現在計画が進む仙元山公園の再整備においては、設計段階から企業の意向を取り入れるなど、ネーミングライツを戦略的に組み込むタイミングがあると考えます。経済活動が正常化した今、導入に向けて時計の針を進めるべきだが、市の見解はいかがか。

A 導入に際しては市民の違和感や費用対効果などの課題があったが、市民や企業の理解をいただきながら、経済活動の正常化や他自治体の導入状況を踏まえ、策定済みのガイドラインに基づき、検討を進めていく。

●「心の抗体」を持てる教育を

Q 人間関係の摩擦などの「刺激」は、過剰反応や不登校に繋がるケースが見られる。

A 学校現場では、「トラブルを単に避けるのではなく、「刺激の経験で、社会に出た時に重症化しないための「心の抗体」を作る指導も必要である。教職員が萎縮することなく、子ども達や保護者に「失敗も学び」と伝えられるような信頼関係の構築を求める。

A 子どもたちのストレスや特性と丁寧に向き合い、自己肯定感を高める学級づくりに努めている。今後も学校・家庭・専門機関が連携し、誰一人取り残さない支援体制を充実させていく。



子どもが日々の生活における「ハプニング」に対応できる教育の取組を！

Q

深谷駅ギャラリーとコンコースの有効活用について

A

必要に応じてJRと協議を行っていききたい



やま だ ひで おき 山出秀明



映像は こちらから

Q 深谷駅市民ギャラリーの活用について年間どのようなことに、どの程度利用されているのか。

A 利用内容は、体操、フラダンス、楽器の練習及び美術展の開催などとなっている。直近3年間の利用状況は年々減少傾向となっている。

Q 有効活用方法を考えているのか。 A 近年、利用件数が減少しており、適正配置計画においても、更なる利用向上を目指して機能変更を検討する施設と位置付けている。一定の利用制限など課題はあるが、引き続きJRと協議し、検討していきたい。

Q 深谷駅コンコースの活用についても有効活用すべきではないか。 A 大勢の方々にご利用される施設の性質上、通行や待合に支障とならぬよう、慎重に検討を行う必要がある。駅利用者に支障のない範囲内で、必要に応じてJRと協議していきたい。



深谷駅コンコース

Q

自転車の歩道走行の規制に関する改正の内容は

A

罰則強化で16歳以上の違反者に青切符と反則金を課す



おか ひとし 岡 ひとし



映像は こちらから

Q 今回の道路交通法の改正により自転車の歩道走行に関する規則はどのようになるのか。

A 現道路交通法では、自転車は原則、車道の左側通行で、例外として①道路標識・道路標示で歩道を通行できるとされているとき、②13歳未満若しくは70歳以上の方が運転するとき、③道路工事などにより車道通行が危険であると認められるとき、歩道通行できるとされている。

A 今回の改正は、このような自転車の交通ルールは変更せず、罰則強化で16歳以上の違反者に青切符及び反則金を課すものである。

Q 児童生徒への改正の啓発は。 A 交通安全教室において、警察から自転車に対する青切符制度を説明してもらおう。市では、ホームページやLINEで情報提供していく。



Q 夏の暑さ対策で2学期開始を遅く出来ないか。 A 来年度から始業日を9月1日に変更できるかを協議中である。

Q 様々な事情で登校できない児童生徒に対し、コロナ禍時期同様にIGA端末を使った学習補償は出来ないか。守谷市では電子黒板と連動したタブレット授業を行っている。 A 本市はIGA端末の通信環境が整い活用も進んでいる。オンライン授業を活用し相互にコミュニケーションをとりながら、当該児童生徒と学校をつなぐことができている。

Q

深谷駅ギャラリーとコンコースの有効活用について

A

必要に応じてJRと協議を行っていききたい

●市立図書館の閲覧室について

Q 閲覧室のテーブルに衝立を設置できないか。

A 衝立を設置すると複数の資料を広げて、調べ物をしたり、資料をノートに書き写したりするなど、テーブルを広く使う方もいる。そのため、閲覧テーブルに衝立を設置することは考えてないが、持ち運びができる衝立を受付窓口において希望者に貸し出すなど、状況も伺いながら、今後研究する。

Q 飲食スペースは設置できないか。 A 設置することは考えていない。

Q

直近5年間の行旅病人・行旅死亡人の発生件数は

A

行旅病人が1件、行旅死亡人が3件発生している



しま ひで おき 田島秀興



映像は こちらから

Q 外国人に係る行旅病人・行旅死亡人の発生状況は。 A 直近5年間においては、短期滞在の中国国籍の方が1件。

Q 身寄りのない高齢者の死後事務委任等の終末期支援に関する取組状況は。 A 相談や自身の財産処分など、具体的な死後の事務手続に関する相談、いわゆる終活相談については、市内6か所に設置している、地域包括支援センターや市役所の長寿福祉課、又は「ふくしの窓口」で随時受け付けているほか、専門的な相談は弁護士や司法書士などの法律相談を紹介することもある。また「終活セミナー」を開催し、デジタル遺品を含めた生前整理やエンディングノートの使い方などについての講座を開催している。

Q 相談や自身の財産処分など、具体的な死後の事務手続に関する相談、いわゆる終活相談については、市内6か所に設置している、地域包括支援センターや市役所の長寿福祉課、又は「ふくしの窓口」で随時受け付けているほか、専門的な相談は弁護士や司法書士などの法律相談を紹介することもある。また「終活セミナー」を開催し、デジタル遺品を含めた生前整理やエンディングノートの使い方などについての講座を開催している。

Q 本市は多文化共生を掲げ、国籍を問わず移住定住促進を進めている一方で、外国人が亡くなった際の墓地・埋葬、とりわけ土葬を希望する宗教を持つ方への具体的な受け皿は、議論途上である。市は現状と課題をどう認識しているのか。また、多文化共生の中で墓地・埋葬の問題をどのように位置づけているのか。 A 土葬を希望する外国人による問題があることは認識している。土葬については、地下水や土壌汚染など周辺環境の安全確保、周辺住民の合意が重要と考えている。今後は国や近隣市町の動向を見極めながら、基準や規制等、調査・研究していく。



行旅・土葬

Q

感震ブレイカー等の防災対策品の購入補助を行う予定は



島 秀樹 市長



映像はこちら

Q 感震ブレイカーだけではなく、家具転倒防止などの防災対策品の購入に係る補助を行う予定はあるのか。
A 現在、具体的な補助を行う予定はないが、今後、感震ブレイカーの地域防災計画への位置付けに併せて、国や県の動向や、他の自治体の取組状況を調査・研究していく。

Q

自治会運営の現状について伺う



本 昭 市長



映像はこちら

Q 加入自治会員の減少傾向の現状について伺う。
A 人口減少傾向にある本市において、総世帯数に占める未加入世帯数の割合が増加傾向にある。
主な理由として住民の高齢化、役員の手不足、自治会への加入メリットが感じられない等がある。加入促進の対策として市民課窓口や不動産会社を通じて転入者への加入促進の働きかけや自治会連合会のホームページにおいて自治会の魅力についての情報発信を行っている。

Q これからの自治会の在り方について伺う。
A 自治会は地域コミュニティ醸成の核としての存在の中で、住民のニーズに応じた柔軟な運営が必要である。また、地域の特性をより活かすために活動する中心的な役割を浸透させる存在である。また、自治会支援を担う自治振興課と公民館における自治会連合会の各支会事務局が連携して相談窓口を開設し地域に即した対応を整えている。



市内公民館

世帯数減少、高齢化、担い手不足等で課題が出ている

Q 行政の自治会運営の関わり方について伺う。
A 市は、地域のニーズに応じた支援、情報提供を行い、地域が抱える課題解決に向けたサポートを行っている。自治振興の観点から交付金や自治会館建設及び改修の補助金、自治会長への報償費の支払いを行う

Q 加入自治会員の減少傾向の現状について伺う。
A 人口減少傾向にある本市において、総世帯数に占める未加入世帯数の割合が増加傾向にある。
主な理由として住民の高齢化、役員の手不足、自治会への加入メリットが感じられない等がある。加入促進の対策として市民課窓口や不動産会社を通じて転入者への加入促進の働きかけや自治会連合会のホームページにおいて自治会の魅力についての情報発信を行っている。

国・県や他の自治体の取組状況を調査研究していく

●岡部駅南側の都市計画について

Q 昭和45年の当初線引から55年が経過し、令和元年10月には新たに岡部総合支所などの公共施設が建設され、当時の状況と変化している。また、岡部駅北側の市街化区域の面積を減少させ、岡部駅南側地域と均衡化を図り、市街化区域に編入することはできないか。
A 岡部駅の南側には岡部総合支所などの公共施設が立地しており、市街化区域に編入する際には優位性が



埼玉県都市計画区域の指定状況

Q

学校給食に特別栽培米を提供とあるが、全体の何%か



小泉 真希 市長



映像はこちら

Q 来年度の見込み量、目標量があれば教えてください。
A 令和7年と同量を見込んでいる。
Q 今後、学校給食の食材に特別栽培の農作物を利用する考えはあるか。
A 納入業者に大きな負担を掛けたり、特別栽培農産物は高価格であったりするため、難しい状況である。
Q 今回の特別栽培米は、通常米に比べて、どれくらい高価なのか。
A 70g当たりの米飯価格は、特別栽培米85・97円、通常米84・72円。

年間使用量の割合は14%程度になる見込み

市の予算によるものか。
A 市の予算ではなく、民間の協力で設置、維持管理をしている。

●重点支援地方交付金、特例加算
Q 令和5年度の高齢者生活支援事業で地域通貨ネギの配布にかかった経費は予算の何%を占めるか。
A 総額約2億1,900万円のうち事務経費は6・4%であった。
Q 生活者支援推奨メニューの低所得者世帯支援を重視すべきと思うが。
A 低所得者対策の考え方も持つた上で、国の支援金が幅広く効果がいざわたるよう考えて調整している。

●深谷市の防犯対策は

Q 市内の住宅で、家人が就寝中に現金等が盗まれる被害が発生した。市内の侵入窃盗の発生件数を問う。
A 令和7年は1月から10月末までに24件、昨年同時期では28件。
Q 市内の見守りカメラや見守り自販機防犯カメラの設置・維持管理は、



減肥料・減農薬 特別栽培「重忠米」 写真：「道の駅かわもと」農産物直売所 2025/12/17

●家庭から出る廃油について

Q 家庭から出る廃油を、持続可能な航空燃料(SAF)にするため、他の自治体等では回収を行っているが、本市でも行う考えはあるか。
A 回収場所や回収・保管方法など新たな回収体制の整備に加え、地域におけるSAF化に対応するリサイクルルートの把握が必要となり、現

導入に向けて前向きに検討していく



坂本 博 市長



映像はこちら

Q 深谷市アピアランスケア助成事業において、がんの外科的治療による乳房の変形に対する補整具に助成金が支給されている。この事業の中に、当事者が入浴(特に温泉など)する際に着用する入浴着を追加できないか。
A 今後、入浴着を助成対象に加えることはこの事業の推進を図るためにも有効と捉え、導入に向けて前向きに検討していく。

●補聴器について

Q 本市では、軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器購入費の助成を行っているが、これは、18歳未満のかたへの助成である。今後、18歳以上のかたへの助成が出来ないか。
A 18歳以上は、難聴児と比べ一括りに年齢だけで捉えることは難しく、また全国的にも18歳以上のかたへの助成例が非常に少ないため、国・県の動向を注視しつつ、他自治体の状況を調査・研究していく。



例：温泉で利用できる入浴着 ※施設によって利用できない場合あり

Q

13歳未満に対しインフルエンザワクチンの助成は

A 現時点では検討していない



つなぎ 由香



映像はこちら

Q 助成を行えない理由として予算面も課題か。  
A 国においても重症化リスクが最も高い高齢者のみを定期接種の対象としている。毎年接種をする必要性を考慮すると、13歳未満に助成した場合が予算にも大きく影響してくる。

●有事の際の透析施設への対応は  
Q 透析施設に及ぼすリスクを水道事業としてどの様に考えるか。  
A 患者への治療が災害により中断されることは、患者の健康や命に深刻な影響を与える恐れがあると認識している。主な医療拠点や、透析施設を有する医療機関を含む市内25施設を重要給水施設と位置づけ、排水管の耐震化工事を計画的に進めている。

Q 地域防災計画の、要配慮者に対する支援として、今後の課題は。  
A 透析患者の把握については、国の制度による医療者情報から、大方の対象者を抽出できる体制は整えている。また、人工肛門や人工膀胱を造設された方への対策については、県が専門業者にストーマ装具の備蓄を委託することで整備されている。その他の部分については、今後も関係機関との調整が必要である。

●省エネ住宅について  
Q 住宅の外壁に遮熱性塗料を使用した場合に一部補助する考えは。  
A 現時点で市の補助事業に追加する考えはないが、国が注目していることから、動向を注視していく。



人工透析治療

Q

プレコンの認知度は低い。積極的な発信を

A 全世代に重要な取組であり、普及啓発に努める



ごま 五間くみ子



映像はこちら

Q プレコンセプションケア(以下、プレコン)の、本市の認識は。  
A 若い世代の男女が、将来のライフプランを考えて、自分たちの健康や生活に向き合う健康づくりである。妊娠・出産やこころと身体の健康に関する正しい知識を持ち、望む将来を実現する上で大切なことであると認識している。

Q 市ホームページで、思春期からの健康づくりに取り組むメリットなど、正しい情報を発信してほしい。  
A プレコンノート等の掲載も求むが。若い世代の健康に関する情報発信の手段として、市公式ライン、市ホームページを活用し、情報提供に努めたい。

●子宮頸がん(HPV)ワクチンについて  
Q 女子定期接種の啓発は。  
A 公費性が高い取組である子ども食堂の公共施設利用料は無料にすべきたと考えるが見解を伺う。  
A 現在50%の減額を行っているが、近隣自治体の事例を調査研究する。



プレコンノート



Q

生活保護の相談件数や申請件数の状況はどうか

A 令和6年度の相談は599件、申請は226件である



すずき みつお 鈴木 三男



映像はこちら

Q 深谷市の生活保護の相談件数や申請件数と決定件数はどうか。  
A 令和6年度の生活保護の開始の決定件数は208件である。  
Q 生活保護の相談に來ても申請されない人がいるがなぜか。扶養照会件数はどうか。  
A 今すぐ生活に困っているわけではないが、生活保護の制度について知りたいと相談に來る人もいる。申請を希望すれば受理している。

Q 平成25年に生活保護費を大幅に引き下げられ、違法と最高裁判決を受けた保護世帯は、何世帯なのか。  
A 平成25年8月から平成28年7月の3年間にわたって保護費が減額され、令和7年6月27日に違法と最高裁判決を受けた。深谷市は1,532世帯に影響が出た可能性がある。

●身寄りのない高齢者の支援を  
Q 単身高齢者の見守りなど生活支援を行う制度が創設され、10月から施行されたが、市内に「居住サポート住宅」はあるのか。  
A 入居後の安否確認や見守りを提供する制度の開始が間もないので現時点では、認定された住宅はない。  
●学校給食費の無償化の実現を  
Q 国の施策を待たずに小・中学校の無償化を実現すべきではないか。  
A 物価高騰に約1.1億円の食材費を補助している。自校式給食のため、無償化に約12億円必要であり、市単独では難しい。国は、来年度から小学校の無償化を予定している。

生活保護の相談・申請・決定の件数

年度	令4年	令5年	令6年	令7年10月
相談数	669	619	599	352
申請数	194	204	226	112
決定数	167	171	208	101
照会数	105	119	121	84
援助可	5	6	2	1
割合%	4.8%	5.0%	1.7%	1.2%

(扶養照会で金銭的援助が可能と回答の割合)

Q

香害について市民に周知啓発を行うべきではないか

A 香害の市民理解にチラシやHPを活用している



さくま なな 佐久間 奈々



映像はこちら

Q 香害についての市の認識を伺う。  
A 合成香料の香りで具合が悪くなる方がいることは認識している。その原因や発症のメカニズムが十分解明されていないため、市の対応は、国県の対応を参考にしていく。  
Q 香害から化学物質過敏症の発症が約70%との推計がある。また、子どもはより影響を受けやすい。そこで学校での状況と対策を伺う。  
A 過去3年間で、一件の相談が養護教諭に寄せられ個別対応した。今後も引き続き研修会等で周知していく。

●不登校支援について  
Q 多様な学びの場の一つにフリースクールがあるが、保護者の経済的負担が大きい。他の自治体でも始まっている補助金制度創設を求める。  
A 対象施設の選定基準や適切な補

助額の設定、財政負担の持続可能性等検討すると共に、他市町村の状況を注視し、導入の可否等を研究する。  
●子ども食堂の公民館料金の無料化  
Q 公益性が高い取組である子ども食堂の公共施設利用料は無料にすべきたと考えるが見解を伺う。  
A 現在50%の減額を行っているが、近隣自治体の事例を調査研究する。  
●障害児保育事業の継続について  
Q 県の事業が令和7年度をもって廃止され一般財源化された市町の事業となる。今後も継続されるよう求める。  
A 障害児受け入れに必要な事業であると考え、継続を検討する。



埼玉県作成「香りのエチケット」リーフ

Q

青森から移設された渋沢栄一・渋沢敬三銅像について



はちすよし のり 須 由 憲



映像は こちらから

A 移設の経緯や渋沢栄一翁・敬三氏の顕彰を行っていく機として活用していきたい。

Q 銅像移設の経緯や費用は。

A 青森県の古牧温泉・渋沢公園内に設置されていた銅像の所有者である株式会社三沢興入瀬観光開発から寄贈の話をいただき、市役所及び「中の家」に移設した。移設費用は3,360万5千円で、全て寄付金及びまちづくり振興基金を充当している。

Q 銅像移設の様子をパネル展示や動画でみられないか。

A 移設のパネル展示や動画を旧渋沢邸「中の家」の2階でみる事ができる。また、市HPや公式YouTubeでも公開している。

Q 栄一翁の孫で渋沢家の後継者となった渋沢敬三の顕彰をどのように取り組んでいくのか。

A 現在、パンフレットの制作を進めており、今後、市HPで公開していく。また、子ども向けのパンフレットを制作し、子どもたちが学ぶ契



渋沢敬三像 お披露目式



渋沢栄一像 お披露目式

●「おお、栄一翁」の歌について

Q どのような経緯で誕生したのか。

A 市では渋沢栄一翁の功績や生き方を学ぶ「ふるさと教育」を実践している。栄一翁を学ぶ単元のまとめとして令和元年度に八基小4年生児童の作詞と担任の作曲で生まれた。

Q この歌は、市内外の児童や一般の方が渋沢栄一翁を知るきっかけとなる。一般公開はできないか。

A 市HPや公式YouTubeで音源や歌詞、楽譜を公開し、市内外へ向けて広くPRしていく。

Q

仙元山公園陸上競技場及び隣接する屋外トイレの改修は



とみ た まさる 富 田 勝



映像は こちらから

A 必要な改修を検討している

Q 仙元山公園の全面改修の構想、スケジュールはどのようになっているのか。

A 施設の状態や利用状況、利用者からの要望等を整理し、関係各課と情報交換を行っている。来年度から構想策定の委託業務を実施していく。

●深谷市の農業はどうなっているのか

Q 遊休農地の現状と対策は。

A 前回質問の2年前と比べ13ヘクタール増加している。農業委員等によるあつせんを行い、未然防止や解消に努めていく。

Q 高齢化や担い手不足による耕作困難な農地の対策は。

A 農家同士のネットワークを強化し、5年ごとに行われる地域計画の見直しの協議の場において農地のマッチングをリードしていく。

Q 国へ帰属することができず相続

土地国庫帰属制度の現状はどのようになっているのか。

A 令和5年4月27日から開始された制度だが、高いハードルが設けられ、10年分の土地管理相当額の負担金として農地1,000平方メートルあたり110万円程度かかる。本市では3件が国へ帰属された。

Q 深谷市の食料自給率(カロリーベース)は。またコメの自給率は。

A 市町村単位での公表はないが、埼玉県では10%である。コメの自給率も公表はないが、市内のコメ収穫量と人口を単純計算すると、市内人口の約50%を賄える生産量である。



Q

ピタリ一致は不正の証拠ではないか



ミル ク お や し 村 川 徳 浩



映像は こちらから

A 詳細な積算の結果であり、適正である

Q 土佐清水市では最低制限価格と1万円差の落札で逮捕者が出たが、本市の防災無線入札は「ピタリ一致」だった。内訳を見ると、直接工事費で約800万円もの乖離がある。国に支払う免許申請手数料すら実際の金額を一致させることができないのに、最低制限価格に「ピタリ一致」などあり得る訳がない。積算根拠がこれほど違うのに、なぜ最終的な金額だけが一致するのか。答えありきの不正ではないか。

A 情報漏洩なら内訳も一致するはずだが、実際には各項目に乖離がある。ある項目は高く、ある項目は安く見積もった結果、最終的にプラマイゼロになった。これは独自積算の証拠であり、適正な結果である。

Q 小学生が見てもカンニングと分かる結果を、市は適正と言い張るのか。市民は到底納得しないと思うが。



Q

GHQに没収された本、が市立図書館の蔵書にあるか



も て ぎ い ち ろ う 茂 木 一郎



映像は こちらから

A 蔵書に無いが相互貸借制度により取り寄せ貸出できる

Q 日本国が占領期間中に連合国軍最高司令官から発せられた命令書に昭和3年1月1日から昭和20年9月2日の間に刊行された22万タイトルの宣伝用刊行物の中から7,769点を「没収宣伝用刊行物」に指定し書店、書籍取扱業者、出版社配給会社、広告宣伝会社並びに政府諸官庁等いつさいの公共のルートからこれら刊行物を1カ所に蒐集することを指示するとある。民間人の一般家庭ないし図書館にある書物は指示の実行措置から除外する。没収すべき書物の傾向は連合国を批判・分析するものや戦前戦中の軍国主義につながる日本精神、国家観、歴史観、宗教観などを伝えるものである。没収すべき書物を選んだのは帝国図書館長・岡田温の回想記に拠れば専門委員として東京大学の尾高邦雄・金子武蔵両助教授、委員長として牧野英一それ

A 重要なのは金額差ではなく「情報漏洩の事実があったかどうか」である。私がカンニングをするなら、あえてピタリにはせず、1万円ずらす。それが人間の心理だ。ピタリだからおかしいという指摘は当たらないと考える。

Q 「入札情報の完全公開」「大規模工事におけるJV結成義務の廃止」「入札監視委員会の設置」等の入札改革を行う考えはないか。

A 本市の制度は透明性が高く公正であるため、第三者機関による入札監視委員会の設置の考えはないが、今後も改善を図っていく。

と私で行った。これらの行為は政府を使って国民に知られぬよう秘密裏に行われた。そこで何う、GHQは日本に何を忘れさせ何を葬りたかったのか、いまだ閉ざされている「言語空間」とは「何」を指すのか、この「GHQに没収された本」がナゾに迫り被占領時代の闇の中でGHQが行った焚書の実態の中にその何かへの答えが潜んでいると日本図書館協会から公的な図書館資料として必備の文献であると選定された「GHQに没収された本」が市立図書館の蔵書にあるか。

A 蔵書に無いが図書館相互貸借制度により取り寄せ貸すことができる。



当該書籍の表紙

Q

上武国道下り左側に道の駅ふかやを創設できないか

A 市内に道の駅は3つあり、新設は考えていない



まこと 眞 ばやし 小

映像はこちらから



員は20代から40代、嘱託職員は30代から60代と幅広い。

Q 協働の提案は、公民館からと市民団体、企業からどちらが多いか。

A 令和7年度は公民館提案が多い。

Q 年初の事業計画にない協働自主事業を実施する体制にはあるか。

A 効果や実施時期を公民館運営審議会に諮り、実施は十分に可能。

Q 今後避けられない学校統合。地域アイデンティティに公民館は。

A 独自の伝統や文化を公民館中心に継承したい。将来、公民館統合があっても地元文化は大事にしたい。



「ただ通り過ぎるだけ」が続く 上武道路下り左側

Q

市営住宅の管理は適正か。だいが草が伸びているが

A 管理委員会に依頼する他、市でも支援を検討する



ひろき 之 博 だ 高

映像はこちらから



てみてはどうか。

A 作り立ての温かい給食を提供できることは栄養士や調理員との交流を通じた食の教育活動も実施でき、本市の大きな魅力の一つである。「日本が一番おいしい学校給食」を目指して情報発信を積極的に行い、対外的にPRすることは、全国の自治体が情報発信している中、大変重要である。上柴中学校の献立が埼玉県の栄養士と関係者の技術、熱意と地元農産物を積極的に取り入れて質の高さが評価されたものと思う。教育委員会も給食の魅力の発信について検討していく。



大寄小学校5年生の給食風景

Q 市営住宅はいくつあるか。 A 深谷市では448戸ある。入居しているものは351戸で、居住者は641人である。高齢者の入居率43%である。

Q これまで住宅戸数は大幅に削減してきた。今後も継続して運営していくのか。又は廃止の可能性があるのか。

A 令和12年度に策定予定の次期「深谷市市営住宅長寿命化計画」で、市営住宅5箇所全体を対象に、市営住宅の存続、廃止などの必要性を検討する。

Q 日本で一番おいしい学校給食を

Q こども医療費や保育料無償化を他の自治体に先んじて行ってきた。学校給食については、あまり宣伝してこなかった。自校方式による学校給食について、もっと情報発信をし

委員長 清水 健一

視察先

岐阜県高山市

議会運営及び

議会改革

高山市議会では、議会運営に関する課題を継続的に協議しており、市民の意見を市政に反映させることを目的に、委員会活動を中心とした政策形成スタイルを導入している。

設定した政策課題について、行政の取組状況を把握、現地調査、先進地視察、各種団体との意見交換、専門家からの意見聴取を行い、関係する事業の評価及び決算の審査結果を踏まえて、政策提言書を作成し、全議員による政策討論会を経て市長に提言書を提出している。

●その他の視察先

長野県岡谷市



11.12～11.13

議会編

委員長 坂本 博

視察先

長野県伊那市

自然環境を

取り入れた保育

子供達は、遊びの中から人間関係や善悪の分別を学んでいくものとして、子供達自ら、人、自然、物に係る中で、おもしろがる・不思議がる・試してみたい・見つけたがる・知りたがるなど、意欲的に行動できる子供の姿を「がるがるっ子」と

名付け、長野県らしく自然環境を活用した保育を行っている。また、地域との関わりも重視しており、地域のかたが参加しての各種行事等に子供達が参加することにより、地域の活性化にもつながっている。

●その他の視察先

長野県松川町

長野県須坂市



10.1～10.3

福祉文

視察報告

総務

産業建設

10.15～10.17



委員長 田島 秀興

視察先

福岡県田村市

地域ブランディング

事業

田村市では地域資源「昆虫」を活用したシテ

で磨き上げる「行政のブランド形成」を実践し、未開拓のターゲットに対し、強制的に田村市の情報を伝える手段として「ゲーム」という手法を選んだ。

●その他の視察先

福岡県郡山市

福岡県福岡市

委員長 八須 由憲

視察先

石川県金沢市

金沢DXの取組み

金沢市のデジタル化を推進するために策定した「金沢市DXアクションプラン」に基づき、庁内業務の効率化（ペーパーレス化、フリーアドレス導入、電子決済推進）と、市民サービス向上を軸に、全庁的なデジタル人材育成と市内企業支援を両

軸で進めている。特に、DXを進めるためにリテラシー向上とマインドセットの変革を認識するための「全職員向けデジタル研修」と、その中心となる「デジタル行政推進リーダー育成研修」を行っている。リーダー向けの研修は約100時間で原則就業時間内に実施されている。

●その他の視察先

富山県射水市

富山県富山市



10.20～10.22

# 議会のうごき

10月

行事内容

- 29(水) 議員全員協議会
- ・第4次深谷市地域福祉計画・深谷市地域福祉活動計画素案に関するパブリックコメントの結果報告
  - ・深谷市とウエルシア薬局株式会社との地域福祉の推進等に関する連携協定書の締結

11月

行事内容

- 14(金) 議会運営委員会
- 議員全員協議会
- ・深谷市誕生20周年記念・新札発行1周年記念事業 自動運転バスに乗って！答えて！「ネギー」をもらおう!!
- 21(金) 議会運営委員会  
議会開会、議案説明
- 27(木) 議案質疑



12月

行事内容

- 1(月) 総務委員会
- 2(火) 福祉文教委員会
- 3(水) 産業建設委員会
- 8(月) 一般質問
- 9(火) 一般質問
- 10(水) 一般質問
- 12(金) 議会運営委員会  
採決  
議会閉会
- 議員全員協議会
- ・地方公共団体情報システム標準化対応の延期
  - ・深谷市子ども館の利用カード事前申請受付
  - ・新春ネギージャンボ抽選キャンペーン2026の実施
  - ・リチウム蓄電池等の定期回収開始
- 18(木) 議会運営委員会
- 25(木) 第1回臨時会



回収・リサイクルにご協力ください



## 3月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17	18	19 (開会) 議案説明	20 議案説明	21
22	23	24	25	26 議案質疑	27 議案質疑	28
3/ 1	2 総務委員会	3 福祉文教委員会	4 産業建設委員会	※ 5 予算特別委員会	※ 6 予算特別委員会	7
8	9 一般質問	10 一般質問	11 一般質問	12	13	14
15	16 採決 (閉会)	17	18	19	20	21

### 編集後記



令和7年最後となる、第4回定例会が22日間の日程で開催され、15件の議案と1件の請願に対し多くの議員が質疑し、また市政一般質問においても20名の議員が活発に質問を行い閉会いたしました。

第4回定例会では、特に4月開園予定の深谷市幼稚園・子ども館複合施設議案において緊張感のある質疑が行われ、議員にとっても注目の施設であることがわかります。また報告となりますが、リチウム蓄電池の定期回収が3月から開始されます。市民生活向上のため、議論を重ねる深谷市議会をぜひご覧になってください。 柿澤 祐介

ふかや発見



今号の表紙は

議場のある市役所4階から北に広がる赤城山は2号連続登場。編集委員会の原案初公開で柿澤委員の「寒み一つ！」に、田島委員が「花園からだもっと寒いですよ」。「深谷・岡部間から見る赤城がいちばん美しい」といった文人がいたとも。雲に煙る赤城も春を抱えています。

小林 真

※本会議及び予算特別委員会は、インターネット中継を行います。

### 編集委員会

〔編集責任者〕 議長 田口 英夫

〔委員長〕 岡 仁 〔副委員長〕 小林 真

〔委員〕 田島 秀興 柿澤 祐介 佐久間 奈々  
八須 由憲 山出 秀明 坂本 博

議会の生中継・録画配信  
http://fukaya.gijiroku.com

